



（公庫の予算執行職員に対する準用）  
第九條 沖繩振興開発金融公庫（以下「公庫」という。）の理事長（以下「公庫の長」という。）から公庫の予算執行の職務を行う者として指定された者（以下「公庫予算執行職員」という。）は、公庫の經理に関する事務を処理するための法律及び命令の規定、公庫の定款並びに公庫の經理に関する規程（以下「公庫に関する法令」という。）に準拠し、かつ、予算で定めるところに従い、それぞれの職分に応じ、公庫において行う第二條第三項に規定する支出等の行為に相当する行為（以下「公庫の支出等の行為」という。）をしなければならぬ。

第三條第二項及び第三項並びに第四條から前條までの規定は、前項の公庫予算執行職員について準用する。ただし、国家公務員法の適用を受けない公庫予算執行職員については、第六條第二項の規定及び第三項の規定中人事院に対する通知に関する部分は、この限りでない。

前項の場合において、同項に掲げる準用規定中「予算執行職員」とあるのは「公庫予算執行職員」と、「法令」とあるのは「公庫に関する法令」と、「国」とあるのは「公庫」と、「支出等の行為」とあるのは「公庫の支出等の行為」と、「各省各庁の長」とあるのは「公庫の長」と、「任命権者」とあるのは「公庫の長又は公庫の職員の任免を行う権限を有する者」と、「懲戒処分」とあるのは、公庫予算執行職員で国家公務員法その他の法律による懲戒処分の規定の適用を受けないものにあつては「公庫の長の行う懲戒処分に相当する処分」と、第四條第四項中「財務大臣」とあるのは「主務大臣、財務大臣」と読み替えるものとする。

公庫の長は、公庫予算執行職員を指定したとき、遅滞なく、主務大臣、財務大臣及び会計検査院に通知しなければならぬ。

公庫予算執行職員がその職務の執行に疑義のある事項について会計検査院に意見を求めたときは、会計検査院は、これに対し意見を表示しなければならぬ。

（公庫の現金出納職員の弁償責任）  
第十條 公庫において、公庫の長又はその委任を受けた者から現金の出納保管をつかさどることを命ぜられた職員（以下「公庫の現金出納職員」という。）は、公庫に関する法令の定めるところにより、現金を出納保管しなければならぬ。

公庫の現金出納職員が、その保管に係る現金を亡失した場合には、善良な管理者の注意を怠つたときは、公庫に対し弁償の責を免かれることができない。

会計法第四十一條第二項、第四十二條、第四十三條並びに会計検査院法第三十二條第一項及び第三項から第五項までの規定は、前項の場合に準用する。この場合において、当該準用規定中「出納官吏」とあるのは「公庫の現金出納職員」と、「各省各庁の長」とあるのは「公庫の長」と、「財務大臣」とあるのは「主務大臣、財務大臣」と、「国」とあるのは「公庫」と、「本属長官」とあるのは「公庫の長」と読み替えるものとする。

（公庫の物品管理職員の弁償責任）  
第十一條 公庫において、公庫の長又はその委任を受けた者から公庫の物品の管理の職務を行う者として指定された者（以下「公庫の物品管理職員」という。）は、公庫に関する法令に準拠するほか、善良な管理者の注意をもつて公庫の物品を管理しなければならぬ。

物品管理法第三十一條から第三十三條まで及び会計検査院法第三十二條第二項から第五項までの規定は、公庫の物品管理職員について準用する。この場合において、これらの規定中「この法律」とあり、又は「物品管理法（昭和三十一年法律第十三号）」とあるのは「予算執行職員等の責任に関する法律第一條第一項」と、「国」とあるのは「公庫」と、「各省各庁の長」とあり、又は「本属長官」とあるのは「公庫の長」と、「財務大臣」とあるのは「主務大臣、財務大臣」と読み替えるものとする。

（電磁的記録による作成）  
第十二條 第五條第一項又は第八條第一項（これらの規定を第九條第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定により作成することとされている書類については、当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして財務大臣が定めるもの（第五條第一項の規定による書類については会計検査院規則をもつて定めるもの）をいう。次條第一項において同じ。）の作成をもつて、当該書類の作成に代えることができる。この場合において、当該電磁的記録は、当該書類とみなす。

（電磁的方法による提出）  
第十三條 第五條第一項又は第八條第一項の規定による書類の提出については、当該書類が電磁的記録で作成されている場合には、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて財務大臣が定めるもの（第五條第一項の規定による書類の提出については会計検査院規則をもつて定めるもの）をいう。次項において同じ。）をもつて行うことができる。

第五條第一項又は第八條第一項の規定による書類の提出が前項の規定により電磁的方法によつて行われたときは、当該書類の提出を受けるべき者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該提出を受けなければならないものとみなす。

この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和二十五年二月一五五法律第二六八号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和二十六年三月三二日法律第一〇八号）抄  
この法律中附則第二項、第二十一項、第二十二項、第二十四項、第二十八項及び第三十一項から第三十三項までの規定以外の規定は、公布の日から、附則第二項、第二十一項、第二十二項、第二十四項、第二十八項及び第三十一項から第三十三項までの規定は、復興金融金庫の解散の日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して三月をこえない期間内において政令で定める日から施行する。  
附則（昭和二十六年六月二日法律第一九二号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。

この政令は、昭和二十六年七月十一日から施行する。  
附則（昭和二十七年三月五日法律第四四号）抄  
この法律中継続費、歳出予算及び支出予算の区分並びに繰越に係る部分は、公布の日から、その他の部分は、昭和二十七年四月一日から施行する。但し、改正後の財政法、会計法等の規定中継続費、歳出予算及び支出予算の区分並びに支出負担行為の実施計画に係る部分は、昭和二十七年年度分予算から適用する。

附則（昭和二十七年三月三二日法律第四二号）抄  
この法律は、昭和二十七年四月一日から施行する。

附則（昭和二十七年四月一日法律第六六号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和二十七年七月三二日法律第二五一号）抄  
この法律は、公社法の施行の日から施行する。  
附則（昭和二十七年二月二九日法律第三五五号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。但し、附則第八項から第十一項まで及び附則第二十項の規定は、公庫の成立の時から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和二十八年八月一日法律第一三八号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和二十九年五月八日法律第九〇号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和三十一年五月四日法律第九四号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和三十一年五月二二日法律第九七号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して八月をこえない範囲内で政令で定める日から施行する。  
附則（昭和三十一年六月二二日法律第一四八号）抄  
この法律は、地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四十七号）の施行の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和三十三年四月二七日法律第八二号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。  
附則（昭和三十三年四月二七日法律第八三号）抄  
この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。



附則（平成二十一年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

（検討）

第二百五十号 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一号 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成二十一年七月三〇日法律第一一七号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十一年二月二日法律第一六〇号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五十五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

附則（平成十四年七月三十一日法律第九八号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。

（予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二十三条 前条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律（以下この条に

おいて「旧法」という。）第二条第一項第九号に掲げる予算執行職員の施行日前にした行為については、旧法の規定は、なおその効力を有する。

附則（平成十四年二月一日法律第一四六号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）の成立の時から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 次条から附則第五条まで並びに附則第十八条及び第五十二条の規定 公布の日
- 二 第一条（第二条に係る部分に限る。）並びに附則第八条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十三条及び第三十九条の規定、附則第五十条中経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）第四条第一項第三十九号の改正規定並びに附則第五十一条の規定 平成十五年四月一日

（中小企業信用保険等の業務を行わせるための必要な措置）  
第三条 政府は、平成十六年三月三十一日まで、特殊法人等改革基本法（平成十三年法律第五十八号）第六条の規定に基づき、事業団法第三十二条第一項第二号に掲げる業務を、別に法律で定めるところにより、中小企業金融公庫又は中小企業金融公庫の権利及び義務を承継する法人として設立される法人に行わせるため、必要な措置を講ずるものとする。

（予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置）  
第二十三条 前条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律第九條第一項、第十條第一項又は第十一條第一項に規定する中小企業総合事業団の予算執行職員、現金出納職員又は物品管理職員（それぞれ旧機械保険法第十一条に規定する業務に係るものに限る。）の前条の規定の施行前にした行為については、同条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律の規定は、なおその効力を有する。

2 事業団が機械保険経過業務を行う場合には、当該業務を前条の規定による改正後の予算執行職員等の責任に関する法律第九條第一項に規定する特定業務とみなして、同法の規定を適用する。

（予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二十五条 前条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律第九條第一項、第十

条第一項又は第十一條第一項に規定する中小企業総合事業団の予算執行職員、現金出納職員又は物品管理職員の前条の規定の施行前にした行為については、同条の規定による改正前の同法の規定は、なおその効力を有する。

（政令への委任）  
第五十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成十四年二月一三日法律第一五二号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第一百五十一号）の施行の日から施行する。

（その他の経過措置の政令への委任）  
第五条 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（施行期日）  
第一条 この法律は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日又は時から施行する。

- 一 第二条、次条（中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（平成十四年法律第四十六号）附則第九条から第十八条までの改正規定を除く。）並びに附則第三条から第七条まで、第十一条、第二十二條及び第三十條の規定 公布の日

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

（予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置）  
第二十八条 前条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律第九條第一項、第十條第一項又は第十一條第一項に規定する公庫等予算執行職員、公庫等の現金出納職員又は公庫等の物品管理職員である公庫の職員が前条の規定の施行前にした行為については、同条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律の規定は、なおその効力を有する。

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。

附則（平成十九年五月二五日法律第五八号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。

（予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第三条 第七條の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律第九條第一項、第十條第一項又は第十一條第一項に規定する公庫等予算執行職員、公庫等の現金出納職員又は公庫等の物品管理職員である旧国民生活金融公庫等の職員が第七條の規定の施行前にした行為については、同条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律の規定は、なおその効力を有する。

（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（調整規定）  
第十条 この法律及び株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）、株式会社日本政策投資銀行法（平成十九年法律第八十五号）又は地方公営企業等金融機構法（平成十九年法律第六十四号）に同一の法律の規定についての改正規定がある場合において、当該改正規定が同一の日施行されるときは、当該法律の規定は、株式会社商工組合中央金庫法、株式会社日本政策投資銀行法又は地方公営企業等金融機構法によつてまず改正され、次いでこの法律によつて改正されるものとする。

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四十六条及び第四十七条並びに附則第六條、第七條第四項、第五項及び第七項、同条第八項（同条第七項に関する部分に限る。）、第九條、第九條第六項、第七項、第十一項及び第十二條、第九條第一項、第十三條第五項、第十六條、第二十六條から第二十九條まで、第三十一条から第三十四條まで、第三十六條から第四十一条まで並びに第四十七條の規定は、平成二十年十月一日から施行する。

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四十六条及び第四十七条並びに附則第六條、第七條第四項、第五項及び第七項、同条第八項（同条第七項に関する部分に限る。）、第九條、第九條第六項、第七項、第十一項及び第十二條、第九條第一項、第十三條第五項、第十六條、第二十六條から第二十九條まで、第三十一条から第三十四條まで、第三十六條から第四十一条まで並びに第四十七條の規定は、平成二十年十月一日から施行する。

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四十六条及び第四十七条並びに附則第六條、第七條第四項、第五項及び第七項、同条第八項（同条第七項に関する部分に限る。）、第九條、第九條第六項、第七項、第十一項及び第十二條、第九條第一項、第十三條第五項、第十六條、第二十六條から第二十九條まで、第三十一条から第三十四條まで、第三十六條から第四十一条まで並びに第四十七條の規定は、平成二十年十月一日から施行する。

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四十六条及び第四十七条並びに附則第六條、第七條第四項、第五項及び第七項、同条第八項（同条第七項に関する部分に限る。）、第九條、第九條第六項、第七項、第十一項及び第十二條、第九條第一項、第十三條第五項、第十六條、第二十六條から第二十九條まで、第三十一条から第三十四條まで、第三十六條から第四十一条まで並びに第四十七條の規定は、平成二十年十月一日から施行する。

(予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

**第三十四条** 前条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律第九条第一項、第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公庫等予算執行職員、公庫等の現金出納職員又は公庫等の物品管理職員である公庫の職員が前条の規定の施行前にした行為については、同条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律の規定は、なおその効力を有する。

附則 (平成一九年六月一三日法律第八五号) 抄

(施行期日)

**第一条** この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 附則第二十六条から第六十条まで及び第六十二条から第六十五条までの規定 平成二十年十月一日

(予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

**第三十二条** 附則第三十条第二号の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律(以下この条において「旧予算職員責任法」という。)第九条第一項、第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公庫等予算執行職員、公庫等の現金出納職員又は公庫等の物品管理職員である政投銀の職員が同号の規定の施行前にした行為については、旧予算職員責任法の規定は、同号の規定の施行後も、なおその効力を有する。

(検討)

**第六十六条** 政府は、附則第一条第三号に定める日までに、電気事業会社の日本政策投資銀行からの借入金に担保に関する法律、石油の備蓄の確保等に関する法律、石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律、民間都市開発の推進に関する特別措置法、エネルギー等の利用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律その他の法律(法律に基づく命令を含む。)の規定により政投銀の投融資機能が活用されている制度について、当該制度の利用者の利便にも配慮しつつ、他の事業者との対等な競争条件を確保するための措置を検討し、その検討の結果を踏まえ、所要の措置を講ずるものとする。

(会社の長期の事業資金に係る投融資機能の活用)

**第六十七条** 政府は、会社の長期の事業資金に係る投融資機能を附則第一条第三号に定める日以後において活用する場合には、他の事業者との間の適正な競争関係に留意しつつ、対等な競争条件を確保するための措置その他当該投融資機能の活用に必要な措置を講ずるものとする。

附則 (令和元年五月三十一日法律第一六号) 抄

(施行期日)

**第一条** この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。